

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 クオールホールディングス株式会社

【英訳名】 QoI Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 経営管理部 担当部長 緒方 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 経営管理部 担当部長 緒方 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	69,025	81,249	144,783
経常利益 (百万円)	3,171	3,616	7,208
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,975	1,830	3,908
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,797	1,909	3,753
純資産額 (百万円)	37,287	39,051	39,017
総資産額 (百万円)	87,638	106,036	94,236
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.46	47.90	101.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	36.5	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,596	2,430	5,773
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,667	7,719	8,287
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,098	3,346	2,906
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,828	18,251	20,193

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.84	26.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治経済の不確実性により、先行きが不透明であるものの、雇用・所得環境の着実な改善が続き、緩やかな回復基調で推移しております。

保険薬局業界では、厚生労働省が掲げる「患者のための薬局ビジョン」のとおり、薬剤師の業務が対物業務から対人業務へと移行している中で、かかりつけ薬剤師・薬局の推進が図られております。また、M & A等による規模の拡大やドラッグストアの調剤併設店の拡大もあり、競争が一段と激化してきております。

このような環境の中で、当社グループは、保険薬局事業とBPO事業の2つの事業を収益の柱としております。保険薬局事業においては、「あなたの、いちばん近くにある安心」（スローガン）を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得を目指した人材育成と薬局運営に注力し、「選ばれつづける薬局への挑戦」（経営ビジョン）を続けております。薬局運営においては、国の求めるジェネリック医薬品の使用割合80%を2019年9月に達成しており、さらなる使用促進に注力しております。また、現在の健康サポート薬局の認定数は当期末時点で72店舗となっており、店舗のデジタルサイネージを活用した医療情報の提供等、かかりつけ薬局・健康サポート薬局としての機能向上を進めております。加えて、さらなる成長に向け、人事制度改革プロジェクトを始動しており、社員の働きがい高め、生産性の向上を目指しております。第2の柱である収益性の高いBPO事業においては、営業力の強化と生産性の向上から、収益拡大を進め、ポートフォリオ最適化を図っております。

また、当社グループは中期目標達成に向けた重要な事業戦略として、保険薬局事業及びBPO事業に次ぐ第3の事業となる「医薬品製造販売事業」を計画し、その参入と拡大への第1ステップとして、2019年8月8日に藤永製薬株式会社の全株式を取得いたしました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高81,249百万円（前年同期比17.7%増加）、営業利益3,432百万円（前年同期比11.8%増加）、経常利益3,616百万円（前年同期比14.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,830百万円（前年同期比7.3%減少）となっております。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が減少しているのは、前第2四半期連結累計期間に投資有価証券売却益366百万円を計上したためであります。

BPO：Business Process Outsourcingの略

また、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、106,036百万円となり、前連結会計年度末から11,799百万円増加しております。

これは主に、のれんが8,192百万円、受取手形及び売掛金が4,571百万円、土地が1,524百万円増加した一方、現金及び預金が1,932百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、66,985百万円となり、前連結会計年度末から11,765百万円増加しております。

これは主に、長期借入金が6,399百万円、支払手形及び買掛金が3,779百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,283百万円増加した一方、短期借入金が1,000百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、39,051百万円となり、前連結会計年度末から33百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が1,286百万円、非支配株主持分が111百万円増加した一方、自己株式の取得等により純資産が1,355百万円減少したことによるものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

保険薬局事業

当第2四半期連結累計期間における出店状況は、新規出店8店舗、子会社化による取得38店舗の計46店舗増加した一方、閉店等により10店舗減少した結果、当社グループ全体で店舗数は802店舗となりました。売上につきましては、前期に実施したM&Aが寄与し受付回数が増加、既存店においても薬剤料単価が増加傾向にあり、好調に推移しております。加えて、当期につきましても積極的なM&Aを実施しており、株式会社ナチュラルライフ等の株式を取得し、北陸と西日本を中心に38店舗増加しております。さらに、国の求める薬局機能を推進し、後発医薬品調剤体制加算や地域支援体制加算の取得店舗数を着実に伸ばしております。利益についても、M&Aにおける株式取得関連費用及び消費税増税対応を始めとしたシステム改修等による391百万円の一過性コストがあったものの、好調に推移しております。

その結果、売上高は前年同期比11,900百万円増加し75,639百万円（前年同期比18.7%増加）、営業利益は前年同期比458百万円増加し3,309百万円（前年同期比16.1%増加）となりました。

BPO事業

当第2四半期連結累計期間において、アポプラスステーション株式会社の中核であるCSO事業においては、以前より推し進めている、専門性の高いMRの育成や製薬企業への積極的な営業等により、業界最多の契約社数を維持しております。また、MRの受注が増加しており、採用強化に努めております。紹介派遣事業においては、薬剤師等の派遣が好調に推移しており、売上が増加しております。さらに、前期に刷新した基幹システムにより、生産性の向上を実現しております。

その結果、売上高は前年同期比323百万円増加し5,609百万円（前年同期比6.1%増加）、営業利益は前年同期比69百万円増加し727百万円（前年同期比10.6%増加）となりました。

CSO：Contract Sales Organizationの略

（参考）

2018年10月から持株会社体制に移行したことに伴い、連結グループ内取引に関する費用、具体的には経営管理料の配賦方針に変更があり、この変更がセグメント利益に影響を与えております。

当第2四半期のセグメント利益と経営管理料調整後業績（単位：百万円）

	前第2四半期 (2018.4.1～ 2018.9.30)	当第2四半期(2019.4.1～2019.9.30)		
		実績	経営管理料	調整後
保険薬局事業売上高	63,739	75,639	-	75,639
セグメント利益	2,850	3,309	504	3,813
利益率	4.5%	4.4%	-	5.0%
BPO事業売上高	5,286	5,609	-	5,609
セグメント利益	657	727	51	779
利益率	12.4%	13.0%	-	13.9%

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,430百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが7,719百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3,346百万円の収入となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,942百万円減少し、18,251百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3,618百万円、仕入債務の増加額2,066百万円及び売上債権の増加額3,272百万円等により、2,430百万円の収入(前年同期1,596百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9,400百万円及び貸付金の回収による収入2,121百万円等により、7,719百万円の支出(前年同期1,667百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入13,000百万円及び長期借入金の返済による支出5,729百万円、自己株式の取得による支出1,499百万円、短期借入金の純減額1,331百万円、社債の償還による支出715百万円、配当金の支払額544百万円等により、3,346百万円の収入(前年同期2,098百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,902,785	38,902,785	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,902,785	38,902,785		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	38,902,785	-	5,786	-	5,445

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社メディバルホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	7,582,800	20.00
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区二丁目15番1号 品川インター シティA棟)	3,110,317	8.20
ピーピーエイチ フォー ファイデリテ イ ロープライズド ストック ファ ンド(プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決 済事業部)	1,833,200	4.83
中村 敬	東京都練馬区	1,633,000	4.30
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,451,400	3.82
クオールグループ従業員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	1,322,903	3.49
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	1,304,000	3.44
株式会社トリム	兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	1,104,000	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,006,000	2.65
岩田 明達	東京都大田区	735,000	1.93
計		21,082,620	55.62

(注) 上記のほか、自己株式1,001,189株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,001,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,889,400	378,894	
単元未満株式	普通株式 12,285		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,902,785		
総株主の議決権		378,894	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、クオールグループ従業員持株会専用信託口名義の株式301,600株が含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数3,016個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クオールホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	1,001,100	-	1,001,100	2.57
計		1,001,100	-	1,001,100	2.57

(注) 1. 自己名義所有株式数には、クオールグループ従業員持株会専用信託口名義の株式301,600株(議決権3,016個)を含めておりません。

2. 当社は、2019年6月18日の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,500株を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,220	18,287
受取手形及び売掛金	17,330	21,902
商品及び製品	4,924	5,524
仕掛品	113	167
貯蔵品	119	117
その他	3,422	1,538
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	46,127	47,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,885	6,300
工具、器具及び備品（純額）	1,473	1,412
土地	3,579	5,103
その他（純額）	142	360
有形固定資産合計	11,079	13,177
無形固定資産		
のれん	29,368	37,561
ソフトウェア	525	455
その他	181	200
無形固定資産合計	30,075	38,216
投資その他の資産		
投資有価証券	470	443
敷金及び保証金	3,319	3,528
繰延税金資産	1,661	1,658
その他	1,582	1,575
貸倒引当金	101	114
投資その他の資産合計	6,933	7,090
固定資産合計	48,087	58,485
繰延資産		
社債発行費	21	17
繰延資産合計	21	17
資産合計	94,236	106,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,741	21,520
短期借入金	1,000	-
1年内償還予定の社債	1,440	1,279
1年内返済予定の長期借入金	6,990	9,273
未払法人税等	1,969	1,859
賞与引当金	2,038	2,326
その他	3,244	3,226
流動負債合計	34,424	39,485
固定負債		
社債	3,632	3,078
長期借入金	15,811	22,210
繰延税金負債	0	476
役員退職慰労引当金	59	66
退職給付に係る負債	460	693
資産除去債務	670	779
その他	161	195
固定負債合計	20,795	27,499
負債合計	55,219	66,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	13,489	13,490
利益剰余金	20,064	21,350
自己株式	607	1,962
株主資本合計	38,734	38,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	14
その他の包括利益累計額合計	24	14
非支配株主持分	259	371
純資産合計	39,017	39,051
負債純資産合計	94,236	106,036

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	69,025	81,249
売上原価	60,787	71,121
売上総利益	8,238	10,128
販売費及び一般管理費	5,169	6,695
営業利益	3,069	3,432
営業外収益		
受取家賃	11	16
受取手数料	31	26
保険解約返戻金	55	139
補助金収入	4	2
受取保証料	25	25
その他	50	112
営業外収益合計	179	322
営業外費用		
支払利息	44	58
その他	31	80
営業外費用合計	76	138
経常利益	3,171	3,616
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	366	-
特別利益合計	366	13
特別損失		
固定資産除却損	7	10
固定資産売却損	1	0
特別損失合計	8	11
税金等調整前四半期純利益	3,529	3,618
法人税等	1,553	1,700
四半期純利益	1,975	1,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,975	1,830

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,975	1,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	9
その他の包括利益合計	177	9
四半期包括利益	1,797	1,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,797	1,821
非支配株主に係る四半期包括利益	-	88

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,529	3,618
減価償却費	835	798
のれん償却額	1,169	1,441
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	138	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	14
賞与引当金の増減額(は減少)	6	165
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
固定資産除売却損益(は益)	7	2
投資有価証券売却損益(は益)	366	-
保険解約返戻金	55	139
受取利息及び受取配当金	6	10
支払利息	44	58
たな卸資産の増減額(は増加)	684	43
売上債権の増減額(は増加)	2,279	3,272
仕入債務の増減額(は減少)	2,590	2,066
その他	257	123
小計	3,770	4,644
利息及び配当金の受取額	6	10
利息の支払額	45	58
法人税等の支払額	2,135	2,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596	2,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	5
定期預金の払戻による収入	10	12
有形固定資産の取得による支出	733	602
有形固定資産の売却による収入	14	17
無形固定資産の取得による支出	138	84
投資有価証券の取得による支出	123	-
投資有価証券の売却による収入	376	-
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	3	2,121
敷金及び保証金の差入による支出	99	85
敷金及び保証金の回収による収入	16	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,019	9,400
事業譲受による支出	48	-
その他	79	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,667	7,719

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	136	1,331
長期借入れによる収入	7,000	13,000
長期借入金の返済による支出	3,636	5,729
社債の償還による支出	715	715
自己株式の処分による収入	138	149
自己株式の取得による支出	-	1,499
配当金の支払額	544	544
その他	6	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,098	3,346
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,027	1,942
現金及び現金同等物の期首残高	19,800	20,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,828	18,251

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行（前連結会計年度9行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額の総額	8,150百万円	9,950百万円
借入実行残高	1,000	
差引額	7,150	9,950

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	1,060百万円	1,222百万円
賞与引当金繰入額	175	165
退職給付費用	22	28
のれん償却額	1,169	1,441

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	21,848百万円	18,287百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20	36
現金及び現金同等物	21,828	18,251

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	544	14	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

(注) 2018年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	544	14	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月20日 取締役会	普通株式	544	14	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

(注) 2019年3月20日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	530	14	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月18日の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,499百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,962百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	BPO事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	63,739	5,286	69,025	-	69,025
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	240	252	252	-
計	63,751	5,526	69,278	252	69,025
セグメント利益	2,850	657	3,507	438	3,069

注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	50
全社費用	489
合計	438

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	BPO事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	75,639	5,609	81,249	-	81,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	514	534	534	-
計	75,660	6,123	81,784	534	81,249
セグメント利益	3,309	727	4,036	604	3,432

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	596
全社費用	1,200
合計	604

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円46銭	47円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,975	1,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,975	1,830
普通株式の期中平均株式数(株)	38,390,892	38,215,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 530百万円

(2) 1株当たりの金額 14円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

クオールホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟	芳	英	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	山	正	樹	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオールホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオールホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。